



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東  
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福永 法弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)西川 治彦 (TEL)075(211)5111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,707	△0.5	613	9.2	339	101.3	261	—
27年12月期	10,765	2.4	561	358.6	168	—	△278	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	23.68	—	13.6	1.8	5.7
27年12月期	△26.73	—	△16.7	0.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	18,698	2,041	10.9	185.06
27年12月期	18,845	1,813	9.6	164.38

(参考) 自己資本 28年12月期 2,041百万円 27年12月期 1,813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	842	△381	△308	1,512
27年12月期	911	△42	156	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	3.00	3.00	33	—	1.8
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00	33	12.7	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		11.7	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,041	△4.2	229	△34.7	126	△29.3	62	△28.6	5.62
通期	12,783	—	507	—	249	—	213	—	19.31

(注) 当社は平成29年3月24日開催予定の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更することを予定しております。

株主総会において当該議案が承認可決された際には、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月の変則決算となる予定です。通期業績予想につきましては、15ヶ月の業績予想としておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	11,091,400 株	27年12月期	11,091,400 株
28年12月期	61,394 株	27年12月期	61,390 株
28年12月期	11,030,008 株	27年12月期	10,435,672 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、消費支出の伸び悩みや新興国経済の減速懸念等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、政府の観光立国に向けた諸施策を背景とした訪日外国人客数の増加に加え、国内の個人、団体客数も順調に推移し、宿泊部門は引き続き好調を維持いたしました。一方、宴会、レストラン部門におきましては、企業収益や雇用環境の改善が宴会需要や個人消費に直結せず、不透明な景況感のなか、全体としては足踏み状態となっております。

このような環境下、当社におきましても、国内外からの宿泊需要の継続に加え、単価の上昇もあいまって宿泊部門は引き続き好調を維持いたしました。また宴会部門は、婚礼宴会におきまして大型宴会の獲得増もあり、前年売上を上回りました。一般宴会におきましては、件数増加の反面、人数、単価の減少のため、前年売上を下回りました。レストラン部門では、不採算店舗を閉鎖したことに伴い前年比売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当期の売上高は10,707百万円(前年比58百万円減)となりました。一方、収益面におきましては、不採算部門からの撤退、原価管理の強化をはじめ諸経費の削減に引き続き努めました結果、営業利益613百万円(前年比51百万円増)、経常利益339百万円(前年比170百万円増)、当期純利益261百万円(前年は当期純損失278百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (宿泊部門)

京都ホテルオークラにおきましては、国内エージェント経由の個人・団体ともに堅調に推移したことにより、客室稼働率は既往最高であった前年実績を若干下回りましたが、販売単価の上昇もあいまって、売上高は前年比124百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、年初、客室改装工事に伴う販売制限がありましたが、その後、国内エージェント経由の団体・個人客が順調に推移した上、販売単価の上昇もあり、売上高は前年比72百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は3,602百万円(前年比5.8%増)となりました。

#### (宴会部門)

京都ホテルオークラの一般宴会は、件数はわずかに前年を上回ったものの、単価、人数減により前年を下回る売上となりました。一方、婚礼宴会におきましては、件数は前年並でしたが、人数、単価が大きく増加しました結果、売上高は前年を上回りました。これにより京都ホテルオークラの宴会部門の売上高は前年比76百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、人数・単価ともに前年を上回りました結果、売上高は前年比11百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,471百万円(前年比2.6%増)となりました。

## (レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内レストランにおきまして、店舗改装効果があらわれた中国料理「桃李」やトップラウンジ「オリゾンテ」が好調に推移しましたが、惣菜販売を撤退した影響もあり、カフェ「レックコート」で大きく減収となったことにより、売上高は前年比35百万円減となりました。また、館外レストランにおきましては、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」が順調に推移しましたが、不採算でありました「京都ホテルオークラ1888(高島屋京都店内)」「新町1888」「ザ・ガーデン岡崎」「レストランオリゾンテ(京都府立医大病院店)」の閉鎖を実施した結果、売上高は前年比210百万円減となりました。これにより京都ホテルオークラのレストラン部門の売上高は前年比246百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」が堅調に推移しましたが、前年の9月に閉店しました「レックコート」の売上減が影響し、売上高は前年比6百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は3,052百万円(前年比7.6%減)となりました。

## (その他部門)

その他部門の売上高は581百万円(前年比13.5%減)となりました。売上減少の大きな要因は不採算となっておりました「病院食事業」を2015年3月で撤退したことによるものです。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前事業年度比増減
宿泊部門	3,602,215千円	33.7%	196,890千円
宴会部門	3,471,145	32.4	88,516
レストラン部門	3,052,437	28.5	△252,737
その他部門	581,633	5.4	△90,708
合計	10,707,431	100.0	△58,039

## (次期の見通し)

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとしておりますが、現行の事業年度では繁盛期と決算期が重なっており、期初から新しい組織体制に移行することができない状況にあります。従って事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更いたします。事業年度の変更に伴い、次事業年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間の決算期間となります。

なお、決算期の変更は平成29年3月24日開催予定の当社定時株主総会で承認決議されることを前提としております。

次事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高12,783百万円、営業利益507百万円、経常利益249百万円、当期純利益213百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ146百万円減少し、18,698百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却などによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ374百万円減少し、16,657百万円となりました。これは主に借換えなどによる短期借入金等が減少したことによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ228百万円増加し、2,041百万円となりました。これは主に増益により利益剰余金が増加したことによりです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上等による収益の増加及び増資などにより前事業年度末に比べ152百万円増加し、当事業年度末には1,512百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は842百万円となりました。これは利息の支払いが259百万円あったものの、減価償却費が769百万円などがあったことによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は381百万円となりました。これは有形固定資産の取得が369百万円などあったことによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は308百万円となりました。これは主に長期借入金等の借換えにより借入額が13,700百万円あったものの、返済額が13,916百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	9.9	10.0	8.2	9.6	10.9
時価ベースの自己資本比率	20.8	29.6	33.4	54.4	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.7	22.7	24.3	15.8	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	2.0	1.9	3.0	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

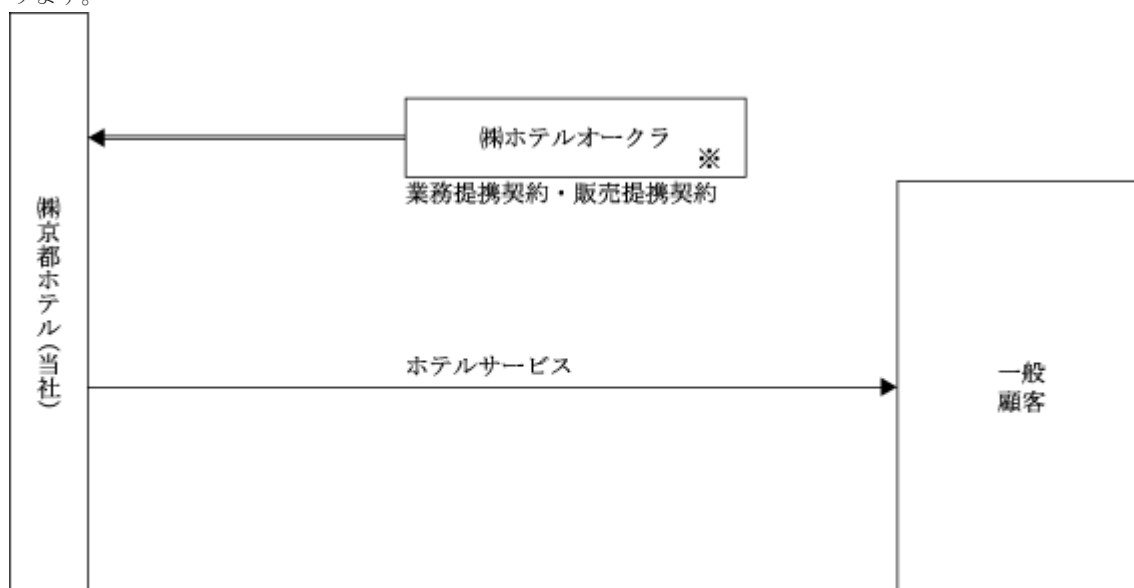
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、年間業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の設備投資、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当金につきましては、この方針のもと、1株当たり3円の期末配当を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり3円の期末配当を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、ホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。



※ その他の関係会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の日本最古の西洋式ホテルである「伝統と歴史」を大切に、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せてホテルオークラグループの一員として世界へ通じるホテルを目指す。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考)  $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近隣地に新規参入ホテルや他社婚礼施設の相次ぐ開業がなされるなど、競争は一段と激化することが予想されます。これらに対処するため、ホテル館内施設の改装及び営業力を強化し、また従業員のサービス提供力の向上に努め、競争力を高めてまいります。一方で長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かし、ブランド力の更なる向上を目指し、お客様へより一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、消費支出の伸び悩みや新興国経済の減速懸念等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、政府の観光立国に向けた諸施策を背景とした訪日外国人客数の増加に加え、国内の個人、団体客数も順調に推移し、宿泊部門は引き続き好調を維持いたしました。一方、宴会、レストラン部門におきましては、企業収益や雇用環境の改善が宴会需要や個人消費に直結せず、不透明な景況感のなか、全体としては足踏み状態となっております。

このような環境下、当社におきましても、国内外からの宿泊需要の継続に加え、単価の上昇もあいまって宿泊部門は引き続き好調を維持しており、宴会部門は、婚礼宴会におきまして大型宴会の獲得増もあり、前年売上を上回りました。一般宴会におきましては、件数増加の反面、人数、単価の減少のため、前年売上を下回りました。レストラン部門では、不採算店舗を閉鎖したことに伴い前年比売上高は減少いたしました。収益性は大幅に改善いたしました。その結果、平成28年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも前年度を上回ることが出来ました。

今後におきましても収益性が低い部門のさらなる見直し、コストコントロールの強化、積極的な営業活動に勤めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,429	1,512,146
売掛金	586,994	565,370
原材料及び貯蔵品	107,566	102,046
前払費用	44,496	25,546
繰延税金資産	-	47,700
未収還付法人税等	-	3,861
その他	20,132	17,563
貸倒引当金	△708	△812
流動資産合計	2,117,911	2,273,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,979,708	10,524,303
構築物（純額）	72,426	58,811
機械装置及び運搬具（純額）	51,298	47,175
器具及び備品（純額）	218,858	265,679
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	164,104	182,657
有形固定資産合計	※1 16,557,738	※1 16,149,969
無形固定資産		
ソフトウェア	16,204	12,553
リース資産	23,473	146,381
電話加入権	4,429	4,429
商標権	416	366
無形固定資産合計	44,523	163,732
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	9,458	14,681
前払年金費用	13,227	17,463
差入保証金	81,095	54,046
繰延税金資産	-	3,600
その他	12,886	12,672
貸倒引当金	△1,086	△728
投資その他の資産合計	125,580	111,735
固定資産合計	16,727,843	16,425,436
資産合計	18,845,754	18,698,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	343,689	296,558
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1、※2 10,880,420	※1、※2 724,852
リース債務	43,699	76,241
未払金	823,007	590,264
未払費用	211,417	216,523
未払法人税等	22,385	17,757
前受金	63,004	74,163
預り金	85,377	65,742
前受収益	47,059	48,384
ポイント引当金	18,334	21,076
店舗閉鎖損失引当金	7,767	-
その他	34,830	35,301
流動負債合計	13,680,993	2,166,865
固定負債		
長期借入金	※1、※2 2,164,672	※1、※2 13,203,666
リース債務	163,182	285,765
長期末払金	46,615	171,547
役員退職慰労引当金	4,550	-
店舗閉鎖損失引当金	114,450	-
長期預り保証金	853,884	829,792
繰延税金負債	4,233	-
固定負債合計	3,351,587	14,490,770
負債合計	17,032,581	16,657,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	510,229	450,229
その他資本剰余金	-	60,000
資本剰余金合計	510,229	510,229
利益剰余金		
利益準備金	24,708	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,640	288,401
利益剰余金合計	60,348	288,401
自己株式	△26,329	△26,332
株主資本合計	1,813,173	2,041,222
純資産合計	1,813,173	2,041,222
負債純資産合計	18,845,754	18,698,859

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
室料売上	3,220,037	3,437,440
料理売上	4,444,065	4,104,593
飲料売上	798,272	802,698
雑貨売上	582,248	591,922
その他売上	1,720,846	1,770,777
売上高合計	10,765,470	10,707,431
<b>売上原価</b>		
料理原料	1,373,581	1,227,105
飲料原料	178,200	177,675
雑貨原価	464,629	456,435
その他原価	296,699	311,680
原価合計	2,313,111	2,172,897
売上総利益	8,452,358	8,534,534
販売費及び一般管理費	※1 7,890,741	※1 7,921,191
営業利益	561,617	613,342
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	22
受取配当金	650	-
補助金収入	3,993	4,841
受取手数料	4,864	4,527
その他	8,005	6,026
営業外収益合計	17,559	15,418
<b>営業外費用</b>		
支払利息	309,655	236,807
支払手数料	98,039	51,849
その他	2,971	917
営業外費用合計	410,666	289,575
経常利益	168,509	339,185
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	39	327
投資有価証券売却益	35,129	-
特別利益合計	35,168	327
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 76,049	※2 40,281
減損損失	※3 214,538	※3 49,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	122,217	-
借入金中途解約損	-	29,013
その他	22,237	8,870
特別損失合計	435,042	127,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△231,364	211,733
法人税、住民税及び事業税	13,832	6,125
法人税等調整額	33,799	△55,534
法人税等合計	47,632	△49,408
当期純利益又は当期純損失 (△)	△278,996	261,142

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	969,000	210,304	-	210,304	21,609	336,909	358,519
会計方針の変更による累積的影響額						11,808	11,808
会計方針の変更を反映した当期首残高	969,000	210,304	-	210,304	21,609	348,718	370,327
当期変動額							
新株の発行	299,924	299,924		299,924			
資本準備金の取崩							
剰余金の配当					3,098	△34,081	△30,982
当期純利益又は当期純損失(△)						△278,996	△278,996
自己株式の取得							
利益準備金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	299,924	299,924	-	299,924	3,098	△313,077	△309,979
当期末残高	1,268,924	510,229	-	510,229	24,708	35,640	60,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△26,329	1,511,494	10,732	10,732	1,522,226
会計方針の変更による累積的影響額		11,808			11,808
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,329	1,523,303	10,732	10,732	1,534,035
当期変動額					
新株の発行		599,849			599,849
資本準備金の取崩					
剰余金の配当		△30,982			△30,982
当期純利益又は当期純損失(△)		△278,996			△278,996
自己株式の取得					
利益準備金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,732	△10,732	△10,732
当期変動額合計		289,869	△10,732	△10,732	279,137
当期末残高	△26,329	1,813,173	-	-	1,813,173

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	510,229	-	510,229	24,708	35,640	60,348
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,268,924	510,229	-	510,229	24,708	35,640	60,348
当期変動額							
新株の発行							
資本準備金の取崩		△60,000	60,000	-			
剰余金の配当						△33,090	△33,090
当期純利益又は当期純損失(△)						261,142	261,142
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					△24,708	24,708	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△60,000	60,000	-	△24,708	252,760	228,052
当期末残高	1,268,924	450,229	60,000	510,229	-	288,401	288,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△26,329	1,813,173	-	-	1,813,173
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,329	1,813,173	-	-	1,813,173
当期変動額					
新株の発行					
資本準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△33,090			△33,090
当期純利益又は当期純損失(△)		261,142			261,142
自己株式の取得	△3	△3			△3
利益準備金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3	228,049	-	-	228,049
当期末残高	△26,332	2,041,222	-	-	2,041,222

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△231,364	211,733
減価償却費	760,048	769,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,471	△253
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,083	2,742
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	122,217	△122,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△140	△4,550
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,268	△4,236
受取利息及び受取配当金	△694	△22
支払利息	309,655	236,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,129	-
固定資産除却損	76,049	40,281
減損損失	214,538	49,614
借入金中途解約損	-	29,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,971	21,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,488	5,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,186	△47,130
未払金の増減額 (△は減少)	△60,725	16,682
その他	84,506	△44,335
小計	1,241,951	1,160,681
利息及び配当金の受取額	694	22
利息の支払額	△316,106	△259,308
借入金中途解約損の支払額	-	△29,013
法人税等の支払額	△4,980	△20,916
その他の支出	△10,000	△8,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,559	842,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,131	△369,172
無形固定資産の取得による支出	△7,739	△13,077
投資有価証券の売却による収入	79,373	-
その他	277	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,219	△381,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	600,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	100,000	13,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,070,420	△12,816,574
リース債務の返済による支出	△42,062	△58,589
株式の発行による収入	599,849	-
自己株式の取得による支出	-	△3
配当金の支払額	△30,934	△33,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,433	△308,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025,772	152,716
現金及び現金同等物の期首残高	333,656	1,359,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,429	1,512,146

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

主要な設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、5～50年であります。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④長期前払費用

用役又は期間に応じた均等償却

## 4. 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者及び受益者を当社とする信託受益権及び本社ビルを担保に供しております。

①担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物等	9,824,472千円	9,324,887千円
土地	4,889,637	4,877,669

## ②担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10,681,420千円	590,852千円
長期借入金	1,812,172	12,985,166

## ※2 財務制限条項

前事業年度(平成27年12月31日)

① 借入金のうち平成23年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高10,540,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年12月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

② 借入金のうち平成24年9月28日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高1,625,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び第2四半期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成23年12月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、借入人の各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

当事業年度(平成28年12月31日)

借入金のうち平成28年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高13,426,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年6月に終了する中間決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。



## (有利子負債制限)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与及び賞与	2,835,748千円	2,753,059千円
賃借料	477,593	438,626
業務委託費	610,508	597,227
水道光熱費	443,841	375,964
消耗品費	444,280	417,019
減価償却費	760,048	769,050
退職給付費用	125,335	121,209
役員退職慰労引当金繰入額	1,960	—

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	51,266千円	14,122千円
機械装置及び運搬具	497	4,515
器具及び備品	937	2,166
ソフトウェア	20,353	—
撤去費用	2,995	19,476
計	76,049	40,281

※3 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
ザ・ガーデン岡崎(京都府京都市)	レストラン	建物及び器具備品等	163,665
新町1888(京都府京都市)	レストラン	建物及び器具備品等	39,665
京都ホテルオークラ1888 高島屋京都店内(京都府京都市)	売場(百貨店内)	建物及び器具備品等	11,207

当社は、自ら使用する資産と賃貸不動産所在地を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記レストランについては、投資額の回収可能性が不確実であることから、平成27年12月末の帳簿価額のうち転用不能と考えられる214,538千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物170,784千円、構築物22,215千円、器具備品20,403千円及び機械装置1,134千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、転用可能な資産以外は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
館外レストラン(京都府京都市)	レストラン他	建物及び器具備品等	35,971
管理部門(京都府京都市)	事務所	建物及び器具備品等	13,642

当社は、自ら使用する資産と賃貸不動産所在地を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記施設については、今後の使用が見込まれないことから、平成28年12月末の帳簿価額のうち転用不能と考えられる49,614千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30,357千円、機械装置406千円、器具備品108千円、ソフトウェア13千円及び処分費用18,728千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、転用可能な資産以外は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,389,000	702,400	—	11,091,400
合計	10,389,000	702,400	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	61,390	—	—	61,390
合計	61,390	—	—	61,390

(注) 発行済株式(普通株式)の増加702,400株は、新株の発行による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,982	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,091,400	—	—	11,091,400
合計	11,091,400	—	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	61,390	4	—	61,394
合計	61,390	4	—	61,394

(注) 自己株式(普通株式)の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,090	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,359,429千円	1,512,146千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,359,429	1,512,146

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	164.38円	185.06円
1株当たり当期純利益金額	△26.73円	23.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	△278,996千円	261,142千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	△278,996千円	261,142千円
期中平均株式数	10,435,672株	11,030,008株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。